

**第Ⅰ回人権施策推進審議会からの
質疑に対する回答**

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 人権政策課

担当者 古賀秀幸

1 同和問題		事業名	2ページ
		同和問題啓発強調月間の取り組み	
事業内容	④啓発看板を設置する。(8箇所)		
質 疑	啓発看板について、老朽化に対し、建替えや修繕、撤去の「検討」ではなく、いつ実施するかを出すべきでは。		
回 答	建て替えや撤去、対応カ所の優先順位などについて検討しているところであるが、実施時期についての検討までは至っていない。		

1 同和問題		事業名	2ページ
		同和問題啓発強調月間の取り組み	
事業内容	⑤市民を対象とした同和問題講演会を実施する。		
質 疑	同和問題講演会の参加者数は。		
回 答	令和3年度は118名の参加があった。		

1 同和問題		事業名	4ページ
		人権週間の取り組み	
事業内容	①JR博多南駅、スーパー等店舗、幼稚園・保育所においてポスター・リーフレット・啓発品等を配布し街頭啓発を行う。		
質 疑	人権フェスタの参加人数は。		
回 答	令和3年度は843名の参加があった。		

1 同和問題		事業名	7ページ
		同和問題実態把握	
事業内容	同和問題の早期解決を図るため、人権・同和問題に対する市民の意識及び地区住民の生活実態を把握する。		
質 疑	生活実態調査の課題が「特になし」なのはなぜか。実施予定はないのか。		
回 答	「令和3年度における課題はなかった」という趣旨での報告としている。ただし、将来的な実施については必要と認識しており、時期を捉えて手法等を検討していく考えである。		

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 人権政策課

担当者 伊藤陽子

2 男女の人権に関する問題		事業名	8ページ
		DV等の性による差別から生じるあらゆる暴力を防止するための啓発	
事業内容	DVやセクシュアルハラスメント、性犯罪、ストーカー、高齢者虐待等、性による差別から生じる暴力、犯罪を防止するため、啓発パンフレット等を作成し啓発に努める。		
質 疑	DV相談は何件あったか。		
回 答	令和3年度のDV相談件数は184件(うち新規75件)であった。		

2 男女の人権に関する問題		事業名	9ページ
		市職員の男女共同参画意識と資質が向上するための研修の実施	
事業内容	市職員を対象に、男女共同参画意識と資質を向上させるため、計画的に研修会を実施する。		
質 疑	男女共同参画職員研修の参加者数は。		
回 答	令和3年度の受講者数は90名(内訳 研修対象者(主査以上)70名、対象者以外20名)であった。		

2 男女の人権に関する問題		事業名	9ページ
		固定的性別役割分業にとらわれない地域活動の推進	
事業内容	地域における様々な活動に男女の区別なく参加できるようにするため、楽しみを共有できる男女共同参画の地域が築かれるよう支援していく。		
質 疑	あいなか講座の参加者数は。		
回 答	第1回:33名、第3回:16名、第5回(オンライン開催):102名(視聴回数127回) ※新型コロナウイルス感染症等の影響により、予定していた5回の講座のうち3回を実施した。		

2 男女の人権に関する問題		事業名	10ページ
		ジェンダー平等の視点に立った人権啓発の推進	
事業内容	ジェンダー平等意識を育てるため、市民や関係団体に対し、ジェンダー平等の視点に立った人権啓発を推進する。		
質 疑	「男女共同参画って何？」の視聴回数は。		
回 答	視聴回数 4,137回(内訳 5分バージョン2,170回 13分バージョン1,967回) ※R4.3/31時点での確認ができなかったため、11/10現在の回数で報告する。		

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 人権政策課

担当者 古賀秀幸

3 子どもに関する問題		事業名	11ページ
		恵子児童館企画・クラブの実施	
事業内容	人権を大切にする子どもたちを育てるため、恵子児童館企画、恵子児童館クラブ、夏休み特別企画等を実施する。		
質 疑	児童館クラブの参加者数は。		
回 答	令和3年度は計313名の参加があった。		

3 子どもに関する問題	事業名	11ページ
	恵子児童館子どもまつりの開催	
事業内容	子どもの人権意識を高めるため、恵子児童館子どもまつりを開催する。	
質 疑	こどもまつりの参加者数は。	
回 答	令和3年度は2日で187名の参加があった。	

3 子どもに関する問題		事業名	11ページ
		人権作文・人権ポスター・人権標語の募集・表彰	
事業内容	人権感覚を高め、人権・同和教育を推進するため、市内の小学校、中学校、高等学校の児童・生徒から人権作文、ポスター、標語等の作品を募集し、優秀賞作品の展示及び表彰等を実施する。		
質 疑	人権作品の総応募点数は。		
回 答	令和3年度の応募総数は5,601点(内訳: 作文1,876点、標語2,259点、1,466点)であった。		

8 様々な人権問題		事業名	24ページ
		「社会を明るくする運動」の実施	
事業内容	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について、市民の理解を深めるため、保護司会を中心として市民集会を開催する。		
質 疑	住民集会の参加者数は。		
回 答	令和3年度は105名の参加があった。		

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 地域づくり課

担当者 飯沼 若菜

1 同和問題		事業名	5ページ
		指定管理者の人権・同和問題研修の実施	
事業内容	人権意識を高めるため、指定管理者に対し、人権・同和問題研修の推進と支援をする。研修の実施状況については、モニタリング(監視)で評価する。		
質 疑	指定管理者への研修会について、課題や今後の検討が「特になし」となっているが、今後の検討などはなくてよいのか。今後どうしていくよう想定しているのか。		
回 答	「令和3年度における課題はなかった」という趣旨での報告としている。今後の取り組みについては、職員間でディスカッションや意見交換をする事で継続した意識の醸成に繋げていく。		

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 社会教育課

担当者

1 同和問題		事業名	6ページ
		那珂川市同和教育研究協議会の充実	
事業内容	同和問題を自分のものとして捉え行動できるひとづくり、仲間づくりのため、組織的な学習を深め啓発力を向上させるとともに、会員の拡充を図る。		
質 疑	那同研の加入率は何%だったのか。		
回 答	令和3年度の市職員的那同研加入率は97.81%であった。		

2 男女の人権に関する問題		事業名	10ページ
		生活的自立のための各種講座開催	
事業内容	生活的自立に必要な基礎的技術を習得するため、男性の料理教室、家事教室や生活に役立つ講座等を開催する。		
質 疑	家庭教育学級のそれぞれの講座の参加者数は。		
回 答	料理教室の参加者は11名、生活に役立つ講座の参加者は9名であった。		

4 高齢者に関する問題		事業名	17ページ
		高砂大学の実施	
事業内容	受講生である高齢者の人権が守られ、自らを大切にする心を涵養することで、安心して暮らしていける活力、生きがいを身に付けるため、講座の充実を図る。		
質 疑	3月に行った二つの講座の参加者数は。		
回 答	令和3年度は50名(午前の部29名、午後の部21名)の参加があった。		

		事業名	
事業内容			
質 疑			
回 答			

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 高齢者支援課

担当者 笹渕 耕平

2 男女の人権に関する問題		事業名	8ページ
		DV等の性による差別から生じるあらゆる暴力を防止するための啓発	
事業内容	DVやセクシュアルハラスメント、性犯罪、ストーカー、高齢者虐待等、性による差別から生じる暴力、犯罪を防止するため、啓発パンフレット等を作成し啓発に努める。		
質 疑	出前講座の件数が減少したとあるが、何回から何回になったのか。(令和2年度と3年度の比較)		
回 答	出前講座の件数は、R2年度6回(第1包括2回、第2包括4回)→R3年度12回(第1包括8回、第2包括4回)と増加した。※当初、出前講座の件数は「減少」と回答していましたが「増加」の記入ミスです。		

4 高齢者に関する問題		事業名	17ページ
		地域包括支援センター活動の充実	
事業内容	高齢者が地域で安心して生活できるようにするため、医療・保健・福祉に関する総合的な相談業務を行う。		
質 疑	相談件数は何件から何件になったのか。		
回 答	R2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の電話による頻回な相談や十分な感染対策をしたうえでの面接と訪問を行ったことにより、特に相談件数が多かったため、相談件数はR2年度13,237件（第1包括7,399件、第2包括5,838件）→R3年度11,975件（第1包括7,447件、第2包括4,528件）と減少したが、経年的にみると相談件数は増加傾向にある。		

4 高齢者に関する問題		事業名	18ページ
		移送サービス事業	
事業内容	在宅の支援高齢者等に対し、社会参加の促進や利便性を図るため、移送サービスを提供する。		
質 疑	移送サービスの利用件数は。		
回 答	令和2年度と比べ年間の利用回数は172回→191回と増加した。		

4 高齢者に関する問題		事業名	18ページ
		敬老会事業	
事業内容	高齢者の長寿を祝福すると同時に、世代間交流を図り、地域での見守りにつなげるため、各行政区で実施される敬老会事業の助成を行う。		
質 疑	時代の流れとして高齢者が増加するのは当然のことであるが、対象年齢や要件の精査が必要というのは、助成金を減額する方針ということか。		
回 答	高齢者のニーズや社会情勢に適した事業とすることが重要と考えたものであり、助成金を減額する方針を示したのではない。		

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 高齢者支援課

担当者 笹渕 耕平

4 高齢者に関する問題		事業名	18ページ
		配食サービス事業	
事業内容	調理が困難な高齢者に対し、配達時における安否確認を行い、また健康の維持といつまでも自立した生活を送ることができるようにするため、配食サービスを行う。		
質 疑	サービスの利用件数は何件から何件になったのか。(令和2年度と3年度の比較)		
回 答	令和2年度と比べ年間の累計配食数は、22,094件→21,600件に減少した。デイサービスやショートステイなどの介護保険サービスの利用者が増えたことが、食数の減につながっていると考えられる。		

4 高齢者に関する問題		事業名	18ページ
		緊急通報装置貸与事業	
事業内容	ひとり暮らし高齢者を対象に、事故の未然防止と安否確認を行うため、貸与を行う。		
質 疑	設置件数は何件から何件になったのか。(令和2年度と3年度の比較)		
回 答	令和2年度と比べ、年度末の設置数は64件→60件に減少した。		

4 高齢者に関する問題		事業名	19ページ
		紙おむつ給付サービス事業	
事業内容	在宅の介護高齢者に対し、生活の質の向上、また経済的負担の軽減を図るため、紙おむつの給付を行う。		
質 疑	紙おむつの給付の利用件数は。		
回 答	令和3年度の累計利用件数は1,418件だった。		

4 高齢者に関する問題		事業名	19ページ
		在宅高齢者短期保護事業	
事業内容	虚弱高齢者や同居家族の支援を行うため、援護の一環として、短期間養護老人ホーム等に保護する。		
質 疑	対象者がいなかったとのことだが、周知や啓発はどのように行っているか。		
回 答	本事業は同居家族等が疾病、出産、冠婚葬祭、失踪、出張、転勤その他の理由により、対象者を一時的に介護することができないと認められる等の場合が対象であり、周知や啓発の方法としては、窓口等で相談を受けた際に情報提供している。		

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 産業課

担当者 下田 勝史

2 男女の人権に関する問題		事業名	8ページ
		事業所への男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、労働基準法等の周知	
事業内容	職場における男女間の格差を是正するため、事業所・事業主に対して法律や規制等の周知を行う。		
質 疑	今後の改善策が「特になし」となっているが、周知の具体策はないか。		
回 答	引き続き、ポスター掲示や配布物による告知を実施する。		

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名	
事業内容			
質 疑			
回 答			

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 子育て支援課

担当者 別府 久美子

3 子どもに関する問題		事業名	12ページ
		教職員、保育所職員に対する人権研修の促進	
事業内容	学校や幼稚園、保育所において充実した人権教育を行うため、教職員や保育所職員を対象とした各施設独自の人権研修会の実施や市内外で開催される各種研修会や研究集会等への職員の参加を積極的に推進する。		
質 疑	研修会の参加者数は何名だったのか。		
回 答	幼稚園 13名、保育所 22名の参加であった。		

5 障がい者に関する問題		事業名	22ページ
		療育支援の充実	
事業内容	心身の発達に遅れがあるまたは、そのおそれがある乳幼児等及び保護者に対して、適切な支援を提供するために、医療機関や障がい児施設等の関係機関等との連携による療育相談・支援体制の充実に努める。		
質 疑	巡回相談での相談件数は。		
回 答	延べ459件相談があった。		

		事業名	
事業内容			
質 疑			
回 答			

		事業名	
事業内容			
質 疑			
回 答			

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 こども応援課

担当者 濱田 久恵

3 子どもに関する問題		事業名	12ページ
		児童虐待防止対策の推進	
事業内容	児童虐待に関して、広報等を通じて防止を呼びかけるとともに、虐待を行う保護者や虐待を行う恐れがある保護者のケアや助言を行うため、家庭児童相談員や保健師等による家庭訪問や見守りを行う。		
質 疑	子どもの権利条例に関する記述もしてほしい。また、児童虐待に関する相談は何件程度あったか。		
回 答	児童虐待の相談件数は33件であった。		

3 子どもに関する問題		事業名	14ページ
		育児相談の実施	
事業内容	親が抱く子育ての不安を解消するため、保健師等による育児相談を実施する。		
質 疑	育児相談の件数は。		
回 答	こども総合相談窓口では62件、ふれあいこども館では主として「すくすく育児相談」176件、「ことばの相談」33件、「発達の相談」20件であった。		

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 健康課

担当者 森 百華

3 子どもに関する問題	事業名	14ページ
	育児相談の実施	
事業内容	親が抱く子育ての不安を解消するため、保健師等による育児相談を実施する。	
質 疑	育児相談の件数は何件だったのか。	
回 答	年間1,762件相談があった。	

5 障がい者に関する問題		事業名	21ページ
		精神保健事業の充実	
事業内容	精神障がい者への理解を深めるとともに、こころの健康問題を抱える本人や家族を支援するため、講座や相談等の精神保健事業の充実を図る。		
質 疑	悩み事相談の相談件数は何件だったのか。		
回 答	年間38件相談があった。		

5 障がい者に関する問題		事業名	22ページ
		相談支援の充実	
事業内容	本人や家族からの相談に応じ、適切な医療・保健・福祉サービスにつなげるため、相談体制の整備とともに関係機関との連携に努め相談支援体制の充実を図る。		
質 疑	こころの悩み無料相談の利用件数は何件だったのか。		
回 答	年間で7名からの相談があった		

		事業名	
事業内容			
質 疑			
回 答			

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 学校教育課

担当者 小山 祐子

3 子どもに関する問題		事業名	14ページ
		通級指導教室の設置	
事業内容	学習面や行動面、社会性に関して課題を有する児童・生徒の成長を支援するため、通級指導教室を設置する。		
質 疑	学校ごとの利用人数を知りたい。		
回 答	学級編制R3.5.1調査より		
	〔小学校設置校〕		
	安德小学校	1クラス（内訳）安德小学校 15名	計15名
	岩戸小学校	2クラス（内訳）岩戸小学校 10名、安德北小学校 7名、南畑小学校 1名、安德南小学校 5名	計23名
	岩戸北小学校	2クラス（内訳）岩戸北小学校 27名、片縄小学校 12名	計39名
	〔中学校設置校〕		
	那珂川中学校	1クラス（内訳）那珂川中学校 12名、那珂川南中学校 12名、那珂川北中学校 12名	計36名
	※通級設置校まで保護者の送迎が必要 （小学校の自校通級の場合と中学校3校は送迎不要）		

3 子どもに関する問題		事業名	14ページ
		特別支援学級の設置	
事業内容	障がいや特性のある児童・生徒の成長を支援するため、市内の小・中学校に特別支援学級を設置する。		
質 疑	学校ごとの利用人数を知りたい。		
回 答	学級編制R3.5.1調査より		
	安德小学校	知的学級 10名、情緒学級 9名	計19名
	安德北小学校	知的学級 19名、情緒学級 26名	計45名
	岩戸小学校	知的学級 4名、情緒学級 17名	計21名
	岩戸北小学校	知的学級 18名、情緒学級 27名	計45名
	片縄小学校	知的学級 10名、情緒学級 28名、病弱学級 1名	計39名
	南畑小学校	知的学級 2名、情緒学級 3名	計 5名
	安德南小学校	知的学級 6名、情緒学級 16名	計22名
	那珂川中学校	知的学級 14名、情緒学級 32名	計46名
	那珂川南中学校	知的学級 13名、情緒学級 20名	計33名
那珂川北中学校	知的学級 8名、情緒学級 14名	計22名	

3 子どもに関する問題		事業名	15ページ
		障がい児保育に関する職員研修の充実	
事業内容	障がいに応じた保育や教育を行うため、障がい児保育や教育に関する研修への参加を促し、保育所職員や教職員の資質向上を図る。		
質 疑	特別支援教育研修会の学校ごとの参加者数は。		
回 答	特別支援教育研修会については、教職員を対象に実施 教職員数はR3.5.1学校基本調査より 安德北小学校 40名 南畑小学校 14名 安德小学校 24名		

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 教育指導室

担当者 吹原 このみ

3 子どもに関する問題		事業名	15ページ
		適応指導教室の充実	
事業内容	心理的、情緒的又は発達障がい等の原因で登校できない状況にある児童・生徒をケアし、登校できるように促すために、適応指導教室の充実を図る。		
質 疑	児童・生徒または保護者と多くの相談、面談を行ったとあるが、何件程度あったのか。		
回 答	児童・生徒または保護者の相談面談は75件であった。		

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名	
事業内容			
質 疑			
回 答			

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 教育総務課

担当者

3 子どもに関する問題	事業名	16ページ
	体罰の防止のための教職員等への人権教育	
事業内容	学校における指導において、体罰を行うことのないよう、研修や指導を徹底する。	
質 疑	不適切指導等の事例はあったか。ないと思うがもしあれば内容と件数を知りたい。	
回 答	体罰等に係る懲戒処分はありません。	

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 生活福祉課

担当者

1 同和問題	事業名	3ページ
	同和問題啓発強調月間の取り組み	
事業内容	⑦各種団体会員を対象に同和問題研修会を実施する。	
質 疑	成果と課題に「今回の研修会により疑問として残っているもの」とあるが、その内容は具体的にどんなものがあるか。	
回 答	同和問題の解決に向けた進捗が感じられない、那珂川市の取組や事象を詳しく知りたい、一つの問題について深く話を聞きたいという意見があった。	

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 障がい者支援課

担当者 西

5 障がい者に関する問題		事業名	20ページ
		外出支援の充実	
事業内容	屋外での移動が困難な障がい者が安心して外出ができるようにするため、各種の外出支援サービスの充実に努める。		
質 疑	移動支援の内容が知りたい(介護タクシーや買い物の付き添い等)。また、何件利用があったのか。		
回 答	内容としては、ヘルパーによる買い物や余暇活動のための外出の付き添いです。R3年度は298件の利用がありました。		

5 障がい者に関する問題		事業名	21ページ
		地域生活支援事業の推進	
事業内容	地域の実情に応じて実施する相談、移動、コミュニケーションの支援等を行うため、地域生活支援事業の利用を推進する。		
質 疑	つくしぴあやらぶは一つに対する相談件数は何件あったか。		
回 答	令和3年度のとくしぴあへの相談件数は39件、らぶは一つへの相談件数は3件でした。		

5 障がい者に関する問題		事業名	22ページ
		相談支援の充実	
事業内容	本人や家族からの相談に応じ、適切な医療・保健・福祉サービスにつなげるため、相談体制の整備とともに関係機関との連携に努め相談支援体制の充実を図る。		
質 疑	基幹相談支援センターでの総合的な相談とあるが、相談は何件あったか。		
回 答	令和3年度の相談件数は2,492件でした。		

5 障がい者に関する問題		事業名	22ページ
		配食サービス事業	
事業内容	障がい等により、毎日の食事の準備が困難な人に対して、健康・食生活の改善及び安否の確認のため昼食や夕食を配食する。		
質 疑	何件利用があったか。		
回 答	令和3年度の利用者数は5名で年間1,257食の利用があった。		

人権施策基本方針に基づく実施計画の進捗報告への質疑回答書

所 属 障がい者支援課

担当者 西

5 障がい者に関する問題		事業名	22ページ
		緊急通報装置貸与事業	
事業内容	ひとり暮らしの身体障害者手帳1級・2級の交付を受けている人に対して簡単な操作で緊急事態を自動的に受信センターへ通報する装置を貸し出しを行う。		
質 疑	設置件数は何件から何件になったのか。(令和2年度と3年度の比較)		
回 答	令和2年度の利用者数は2名、令和3年度の利用者数も2名と変化はなかった。		

5 障がい者に関する問題		事業名	22ページ
		紙おむつ給付サービス事業	
事業内容	在宅の寝たきり重度身体障がい者で、紙おむつを必要とする人に給付を行う。		
質 疑	何件利用があったか。		
回 答	令和3年度の利用者数は10名でした。		

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				

		事業名		
事業内容				
質 疑				
回 答				